

神戸大学 マイクロデータ・アーカイブ (KUMA) の取り組み

地主敏樹
神戸大学大学院経済学研究科

2016年5月27日

統計データ利活用に関する有識者会議



内容

1. 神戸大学ミクロデータアーカイブ(KUMA)の業務と事務処理体制
2. KUMAにおけるオンサイト利用の取り組み

神戸大学マイクロデータ・アーカイブ (KUMA)

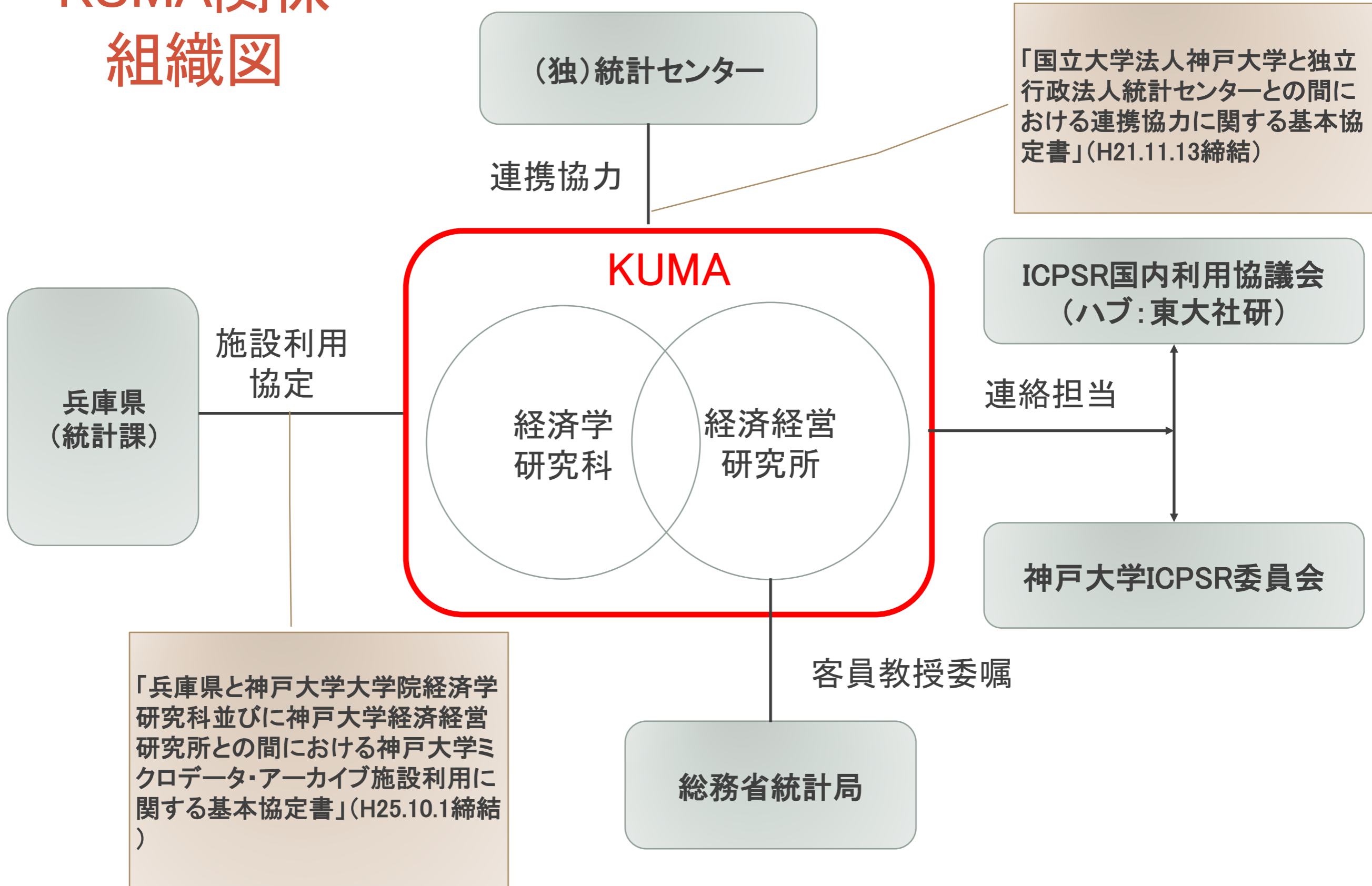
• 目的

- 独立行政法人統計センターの西日本で最初の「サテライト機関」として、公的統計の二次的利用を促進
- 政府統計や自治体統計等の公的統計のマイクロデータ分析拠点の形成

• 沿革

年 月	内 容
2009年4月	統計法(平成19年法律第53号)施行
2009年11月	国立大学法人神戸大学と独立行政法人統計センターとの間における連携協力に関する基本協定書締結
2010年4月	神戸大学マイクロデータ・アーカイブ運営開始
2013年10月	兵庫県と神戸大学大学院経済学研究科並びに神戸大学経済経営研究所との間におけるKUMA施設利用に関する基本協定書締結

KUMA関係 組織図



業務概要

サテライト機関としての業務

- ❖ 総務省統計調査の「匿名データ」の提供
- ❖ 統計センター・総務省統計局と連携した二次的利用の啓発・普及活動

KUMA独自の取り組み

- ❖ データ管理室におけるオンサイト利用
- ❖ 兵庫県統計調査の利用に関する県との連携
- ❖ 匿名データの加工・集計プログラムの作成
- ❖ ミクロデータ分析に関する講義・演習
- ❖ ICPSR国内利用協議会の神戸大学における連絡担当

事務処理体制

- ❖ 内規を定め、経済学研究科と経済経営研究所が共同で運営

KUMA運営委員会

- ❖ 両部局長および両部局同数の教員（現在2名ずつ）で構成
- ❖ 年度計画，予算，連携協定等，運営全般に係る事項の審議

KUMA専門委員会

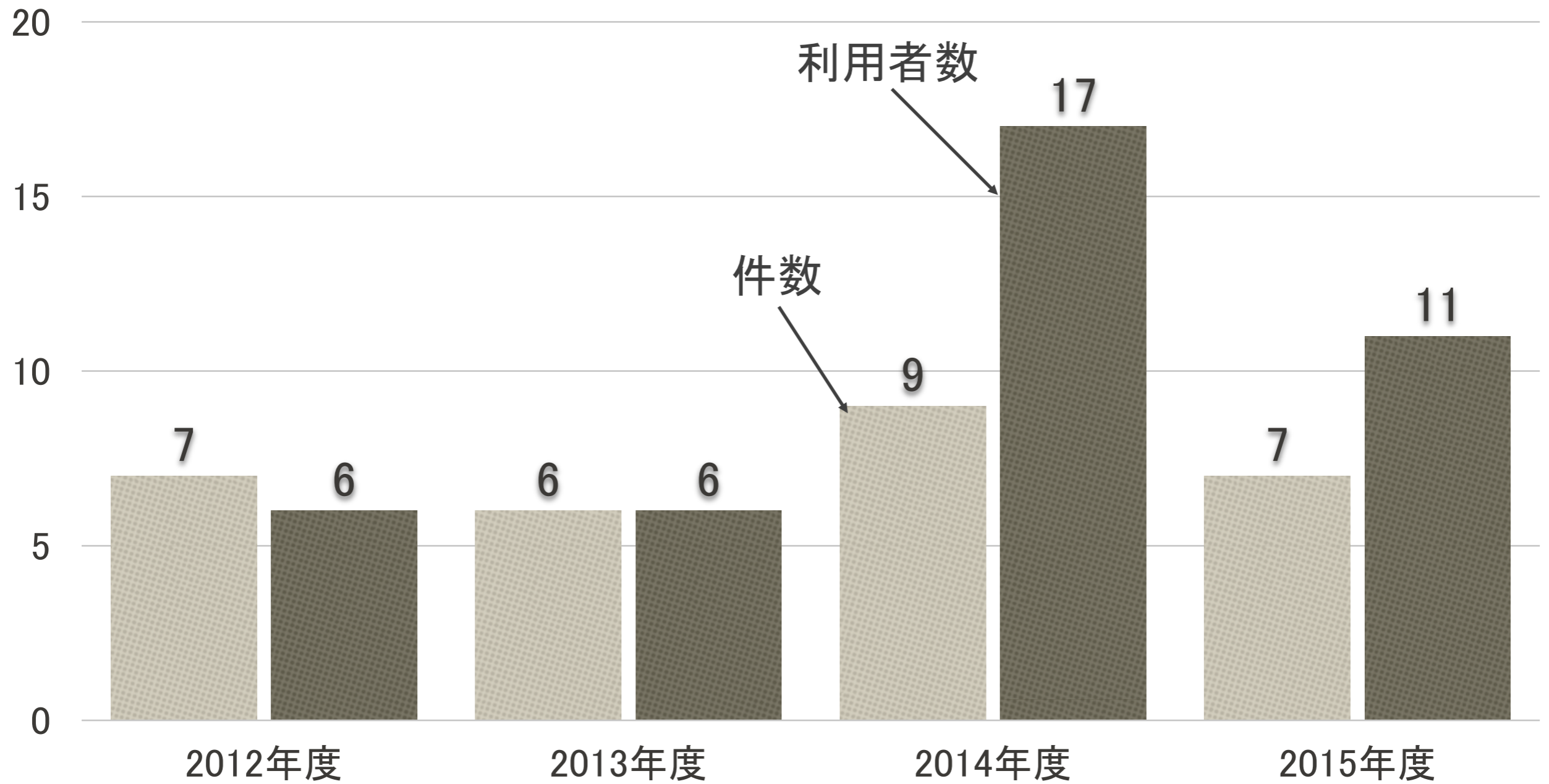
- ❖ 教員（3名），研究所・客員教授（総務省統計局），研究所・ネットワーク担当助教（1名）および経済・研究助成担当（3名）で構成
- ❖ 匿名データの提供，セミナーの開催等，日常的な運営業務に係る事項を審議

事務処理体制

匿名データ提供業務の組織体制

- ❖ 施設管理者: 経済学研究科長
- ❖ 事務連絡担当者: 経済学研究科教員1名, 研究科総務係長
- ❖ 情報セキュリティ担当者: 2部局のネットワーク担当助教
 - ❖ データ管理室のセキュリティ・ネットワークのメンテナンス
- ❖ 複製担当者: KUMAデータ管理室担当(経済・研究助成室3名)
 - ❖ 統計センターの研修を受講. データ提供に係る受付事務, データの複製と提供事務を実施

匿名データ提供実績



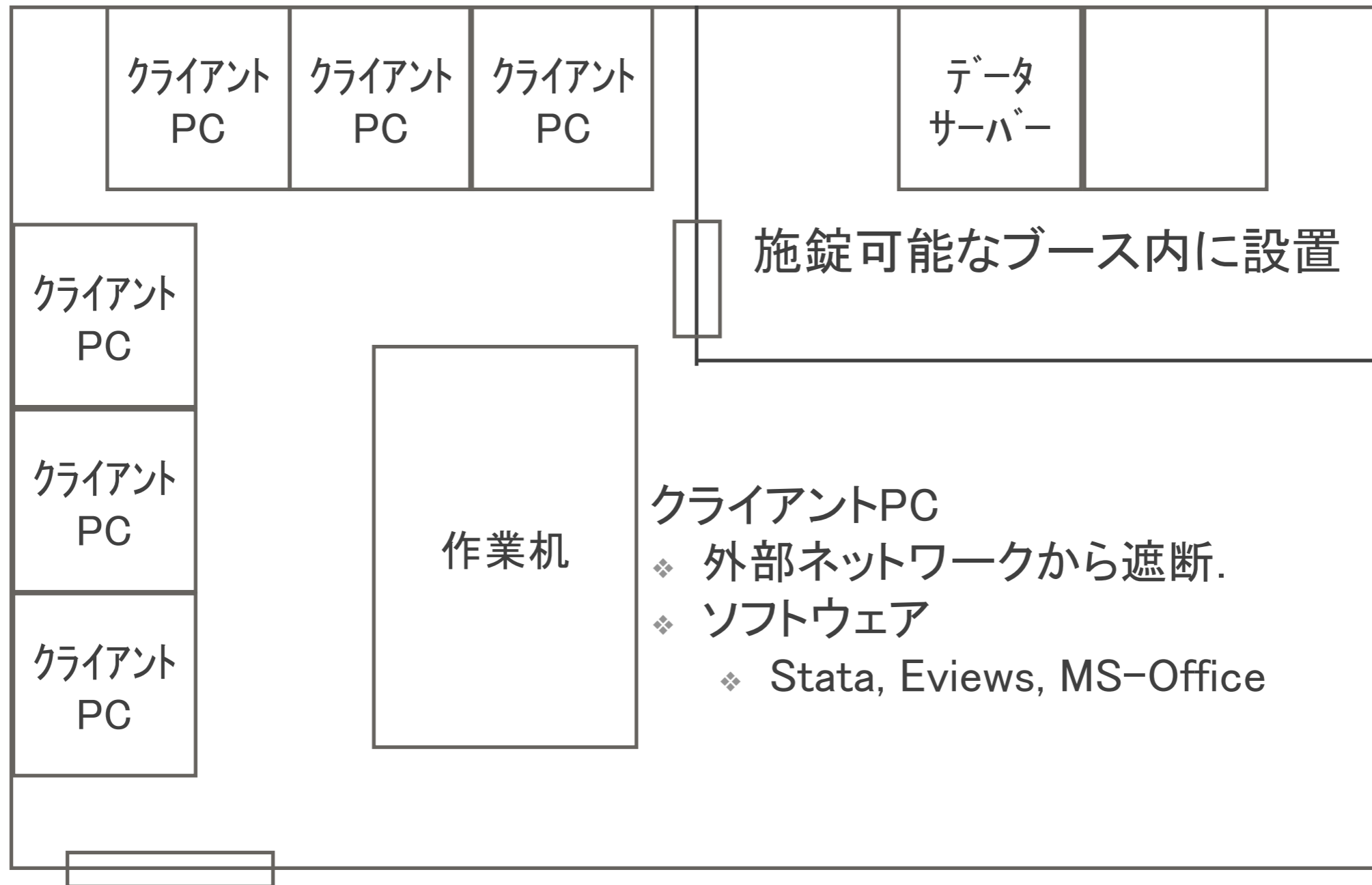
独自の取り組み

- ❖ データ管理室におけるオンサイト利用
- ❖ 兵庫県統計調査の利用に関する県との連携
- ❖ 匿名データの加工・集計プログラムの作成
- ❖ ミクロデータ分析に関する講義・演習
- ❖ ICPSR国内利用協議会の神戸大学における連絡担当

データ管理室におけるオンサイト利用

- 目的
 - 統計法第33条による公的統計の調査票情報の利用等, **機密性の高いマイクロデータの利用環境を提供**
- 対象
 - 学内教員, 大学院生→加えて, 学外者の兵庫県統計調査の利用も想定(後述)
- 内容
 - KUMAデータ管理室内クライアントPCにてマイクロデータを分析
 - 「データ管理室・管理要領」, 「同・利用要領」により運用
 - 利用時間: 月～金(10時～17時), 土(事前申出により対応)

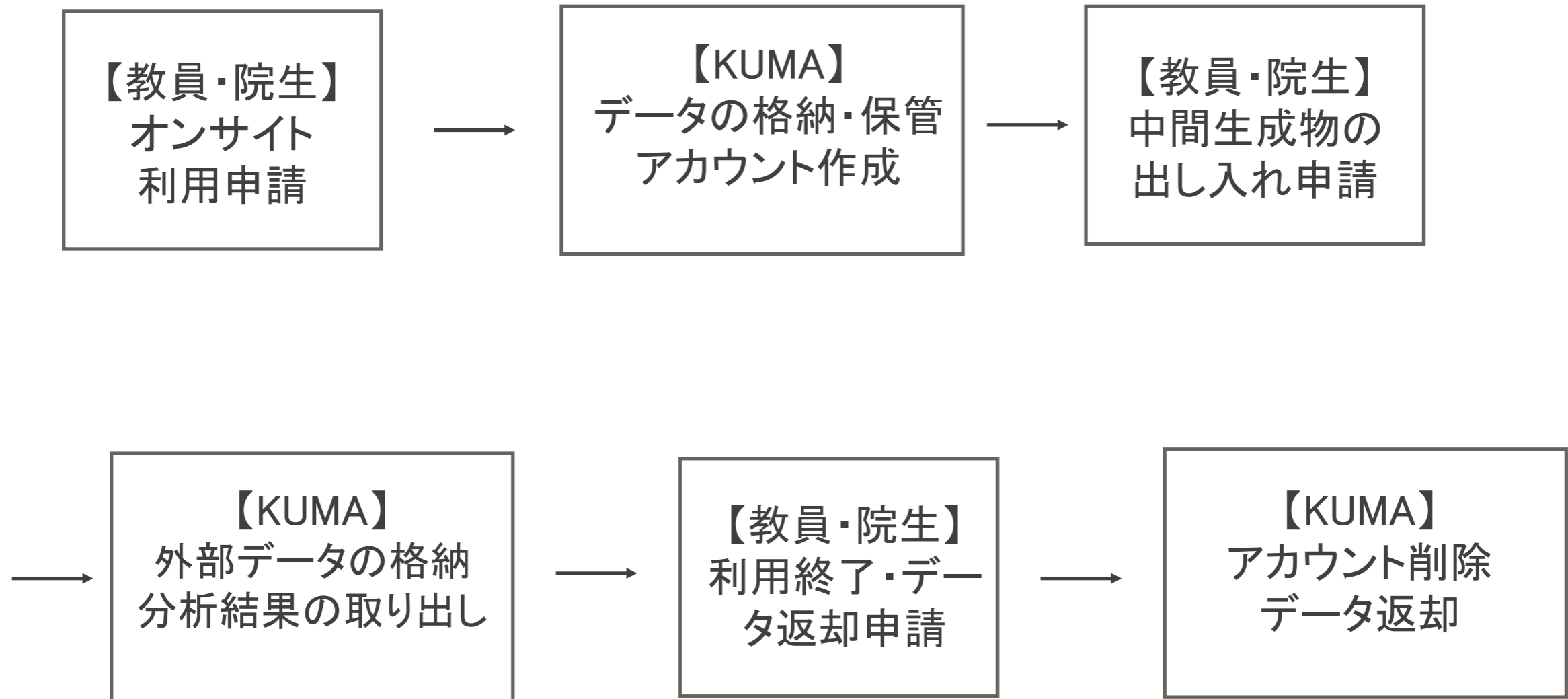
データ管理室の概要



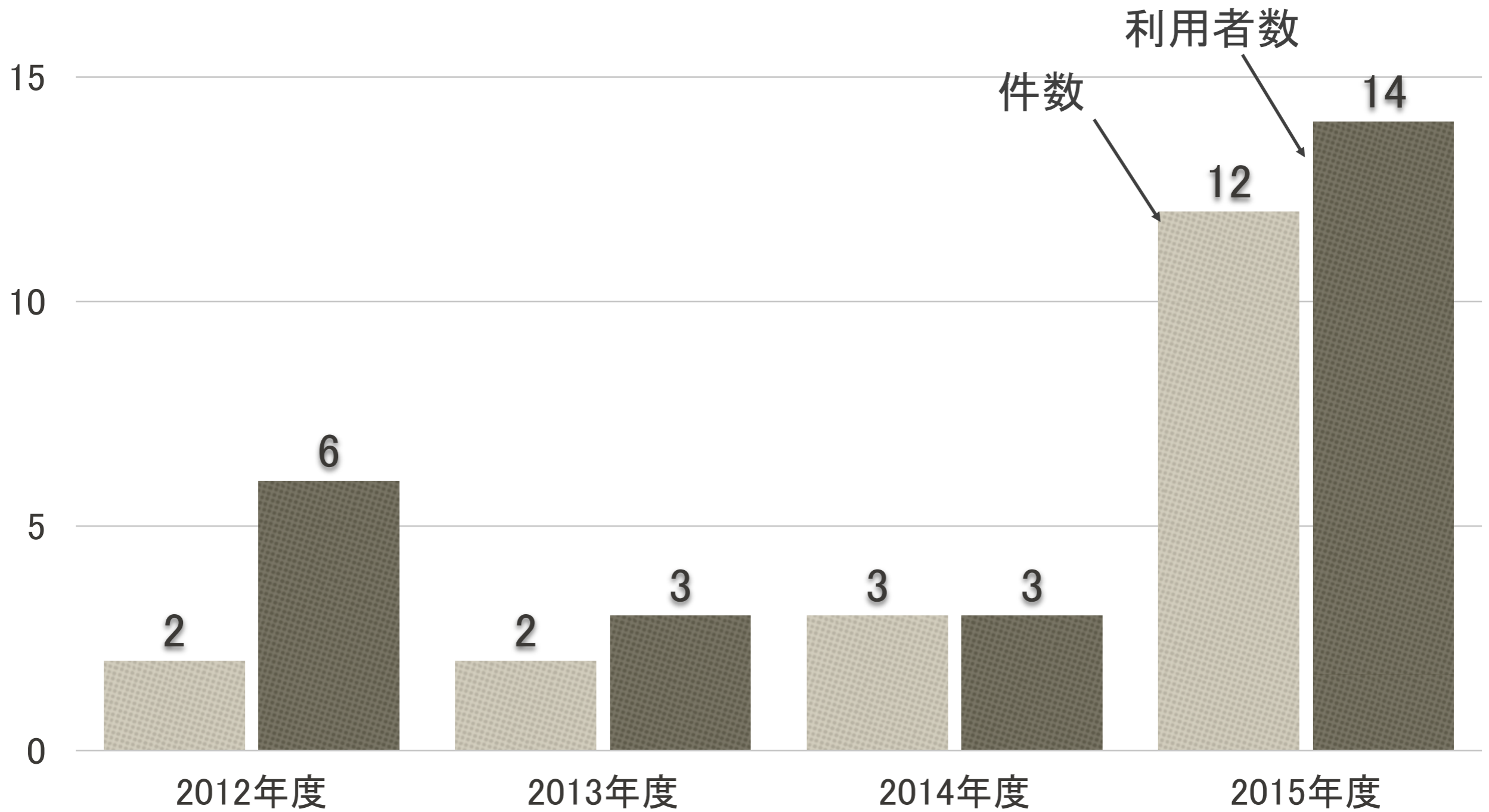
- ❖ カードキーによる入退室管理, 監視カメラ

利用方法

オンサイト利用の手順



オンライン利用実績



兵庫県統計調査の利用に関する県との連携

- 経緯

- 改正統計法の施行にあわせて兵庫県統計調査条例を改正（平成20年兵庫県条例第49号）
 - 調査票情報の提供（国：32条・33条 → 県：9条・10条）
 - オーダーメイド集計（国：34条 → 県：11条）
 - 匿名データの提供（国：35条, 36条 → 県：12条）

- 課題

- 匿名データの利用ニーズは顕在化していない、統計データの加工も技術的に困難

- 兵庫県統計委員会の提案

- 「ユーザーにとって、匿名データよりも使い勝手がよく、提供する側としても手間が少ない調査票情報の提供に重点を置くべき」

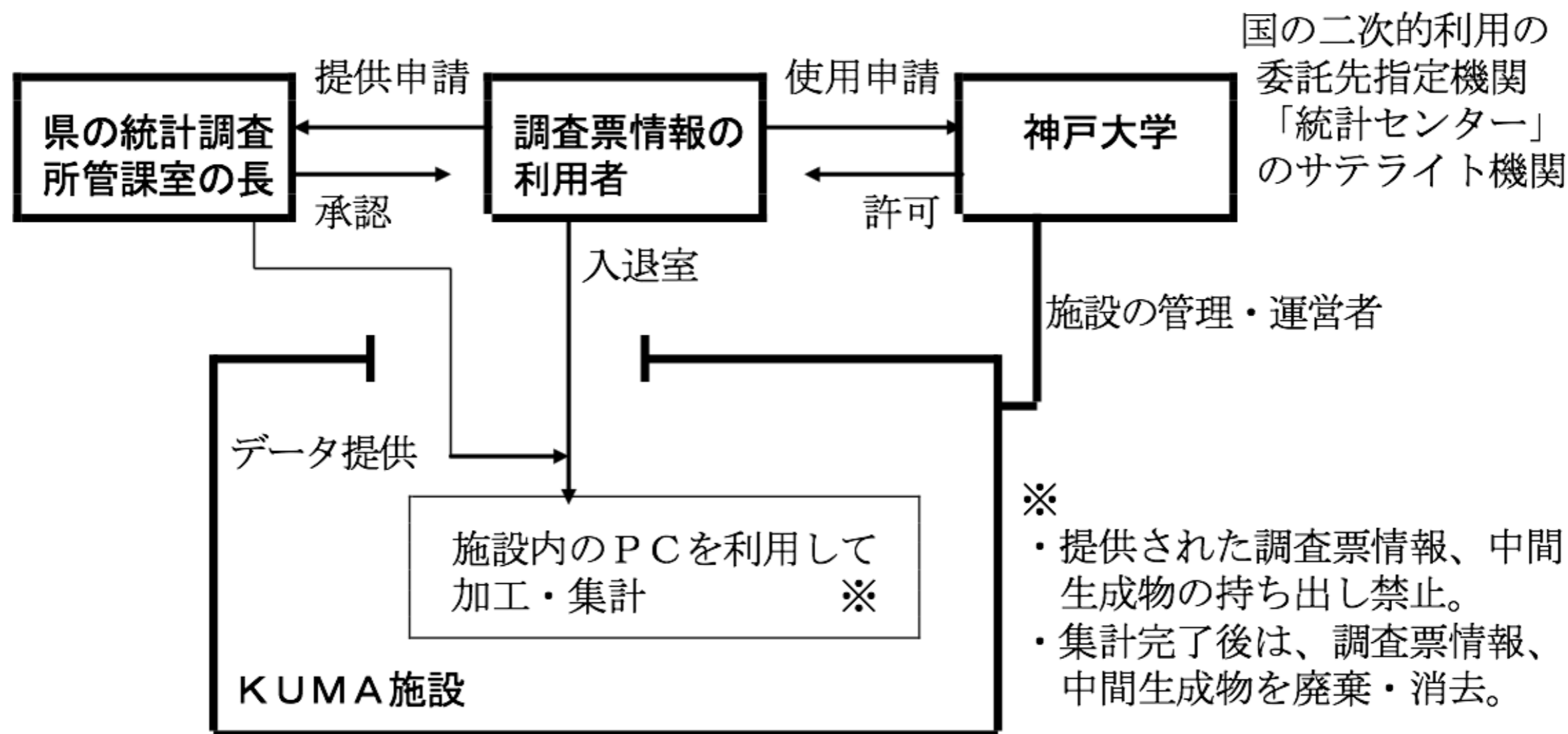
兵庫県統計調査の利用に関する県との連携

「兵庫県と神戸大学大学院経済学研究科並びに神戸大学経済経営研究所との間における神戸大学マイクロデータ・アーカイブ施設利用に関する基本協定書」(平成25年10月1日締結)

- 目的
 - KUMAを活用し、県及び大学の緊密かつ組織的な連携協力により、県統計調査条例に基づく統計調査の調査票情報の二次的利用の拡大と高度化を推進し、県の施策及び学術研究の充実・発展に寄与すること
- 連携内容
 1. 調査票情報の二次的利用に関するKUMAの活用
 2. 調査票情報の二次的利用に関する研究・開発
 3. その他本協定の目的を達成するために必要な事項

兵庫県統計調査の利用に関する県との連携

オンサイト利用の方法



マイクロデータ分析研究会報告書より転載

データの利活用と近畿圏の発展

- 関西イノベーション国際戦略総合特区
 - ライフサイエンス分野＋新エネルギー分野
 - 医療関係は、データの利活用が最も期待される分野の一つ
 - 関西空港地区
 - 医薬品ハブ構想　＋　水素グリッド　プロジェクト
 - 医療と観光とロジスティックス
- 中山間農業改革特区　　兵庫県養父市
 - 農業委員会の権限縮小・農業生産法人の規制緩和・農家レストランの農用地内設置
- 試行錯誤＋データに基づいた地方振興策の探求

近畿圏におけるデータサイエンス

- 研究拠点の集積 京阪神＋滋賀・和歌山＋京阪奈
- 東京圏でないことのメリットとデメリット
 - 霞ヶ関から隔離＝忙しさは低下、じっくりと取り組める
 - 和歌山
 - アメリカ西海岸 オレゴン州やワシントン州に通じる生活環境の良さ
 - マイナス面は人材確保＋情報格差？
- 東京圏では実施できない社会実験の場にする可能性
 - 株式会社神戸市の再建？
 - 財政力の弱い諸都市の行政サービスの効率化